

# 令和4年度事業計画

令和4年度においても、安定した会の運営を継続するため、会員事業所の拡大会員数の増加が重要課題でありますので、役員をはじめ会員の皆様のご協力をお願いして、新規事業所の開拓や既存会員事業所における従業員全員加入促進を推進してまいります。

共済会事業の展開につきましては、事業の柱であります「慶弔共済給付事業」「福利厚生事業」「健康増進事業」などを中心に、会員にとって有益かつ魅力ある事業を推進してまいります。

また、富士山静岡空港の利用促進支援としての「宿泊費補助への上乗せ」や人間ドック受診料補助事業、インフルエンザ予防接種補助事業についても引き続き実施してまいります。

本年度も、中小企業の事業主と従業員の皆様の福利厚生の向上をめざして、会員ニーズの把握や事業内容の見直しなどを行い、会員の満足度を向上させる福利厚生事業を提供できるよう、努めてまいります。

## 1. 会員拡大について

- ・会員数3,000人を目標とします。
  - ・新規加入事業所の拡大推進を図るとともに、既会員事業所従業員の全員入会を推進します。
  - ・榛南地区勤労者共済会及び勤労者福祉共済団体の周知、PRに努めます。
  - ・既会員事業所に対し従業員全員入会を図るため、「事業所従業員全員入会のおすすめ」の実施  
〈期間〉5月～7月入会（3/26～6/25の申請）の3ヶ月間  
就業後1年以上未加入の従業員等が入会した場合、期間中は、会員事業所に対して入会1名につき1,000円の商品券（期間外は500円）を贈呈します。
  - ・新規加入事業所の拡大を図るため、「仲間をふやそう！キャンペーン」の実施  
〈期間〉7月～9月入会（5/26～8/25の申請）の3ヶ月間  
紹介された事業所が入会した場合、キャンペーン期間中は、紹介者に対して入会1名につき1,000円の商品券（期間外は500円）を贈呈します。
- \*会報で全会員にお知らせし協力をお願いしていきます。また、会員を通じて知り合いの事業所に、共済会の会員特典などお伝えいただいたり、事務局へ紹介していただきます。

## 2. 福利厚生事業について

助成契約施設・割引施設の拡充、チケットの割引あっせん、その他各種企画事業等、社会情勢や会員のニーズに合わせた対応と予算のバランスを取りながら進めてまいります。

また、各種補助金については、「静岡空港を利用した場合の宿泊補助の上乗せ」や、人間ドックについては、脳・心臓・すい臓・肺ドックなども引き続き対象とし、インフルエンザ予防接種補助についても、登録家族を含め4名まで補助対象といたします。

### (1) 助成契約施設等

- ・「助成契約施設共通利用券」を、会員一人あたり20枚配布します。
- ・東京ディズニーリゾート（ランド・シー）の「助成利用券」を配布します。

- ・「企画総務委員会」で、会員のニーズに沿った施設等を検討し、予算とのバランスを図りながら、新規助成契約施設の開拓、新規事業の検討なども行ってまいります。
- ・会員からの要望を出来るだけ取り入れ、事業に反映させてまいります。

## (2) 企画事業

- ・事業の実施にあたっては、前年度の状況等を踏まえ、当会単独事業の他県内及び中部地区の勤労者福祉共済団体との共同企画など、より効率よく実施できるよう努めてまいります。
- ・「おすすめツアー」など日程等を自由に選び、参加していただけるようなものを、旅行割引キャンペーン等の状況に応じて提供してまいります。
- ・会員、登録家族の皆様が参加しやすいよう、中高年向けや親子向けなど、各年代層のニーズを踏まえた柔軟な企画を行ってまいります。

## 令和4年度 共済会企画事業計画

\*日程や募集開始、参加費等の詳細については、「会報」「ニュース」でお知らせしていきます。

\*チケット斡旋やおすすめツアー、その他追加事業を予算執行状況に応じて計画していきます。

	当共済会単独企画事業	県下・近隣共済団体合同企画事業
4月	◆春華堂のお菓子工場(cacao lab)で行う Bean to Bar 豆から作るチョコレートづくり体験	
5月	◆初夏の京都 嵐山・嵯峨野散策	
6月	◆花の季節 高徳院(鎌倉大仏)、鶴岡八幡宮と大河ドラマ館「鎌倉殿の13人」	
7月	◆親子で参加セミナー	
9月		◆静岡県勤労者福祉共済団体合同ゴルフ大会
10月	◆フリータイム散策 未定	
11月	◆イルミネーション又は東京ディズニーリゾート	
11月	◆ガラス工房で吹きガラス体験	
12月	◆下旬 セミナー「お正月用寄せ植え」	
1月	◆初詣 大河ドラマ関連名所旧跡地	◆「中部地区合同事業」ボウリング大会
2月		◆「中部地区合同事業」映画鑑賞会

### (3) 宿泊費補助事業

- ・会員を対象として、年度内に1回3,000円の補助を行います。
- ・静岡空港の利用促進支援として「宿泊費補助の上乗せ(1,000円)」を行います。

### (4) 人間ドック受診料補助事業

- ・会員の健康管理は事業所にとっても、会員、家族にとっても大切なことです。
- ・35歳以上の会員を対象に、年度内1回自己負担額の内6,000円を限度に補助します。
- ・脳ドック、心臓ドック、すい臓ドック、肺ドックについても対象とし補助します。

### (5) インフルエンザ予防接種補助事業

- ・会員の健康管理は事業所にとっても、会員、家族にとっても大切なことです。
- ・一会員（高校生以上の登録家族を含め）4名を限度に対象とします。
- ・一人あたり1,000円を補助します。

(ただし、ワクチン代等の自己負担額が1,000円以上の場合)

### (6) 文化・教養事業・チケット等の斡旋について

- ・会員、家族が割安な料金で演劇やコンサートなどの鑑賞、また、スポーツ観戦等家族で楽しむことが出来るよう助成をしております。
- ・「Jリーグチケット」の斡旋については、「藤枝MYFC」のホームゲームについて実施しております。
- ・「東京ディズニーリゾート」の助成利用券については、共済会として団体契約しておりますので、会員に1,000円、登録家族には1人500円の助成をしております。
- ・観劇や映画鑑賞、お食事チケット、クリスマスケーキなども引き続き助成しております。
- ・趣味の教室(寄せ植え教室等)は、親子で参加できるようなものも取り入れて、実施しております。

## 3. 慶弔共済給付事業について

- ・当共済会事業の大きな柱の1つです。給付内容の本人死亡（交通事故、病死、事故死）に「その他死亡」が加わったことにより、対象外であった自然死等に対し給付が受けられるようになり、より手厚いものとなっています。
- ・この事業は、毎月25日現在の会員数に対して1人198円の掛金で実施します。
- ・給付事由の発生から3年をこえると、給付金の請求はできませんのでご注意ください。  
なお、事由発生時及び給付金請求時に、会員資格を有することが条件となります。

## 4. 専門委員会について

- ・当会に、次のとおり「専門委員会」を設置し、事業の見直し、取り巻く環境変化への対応  
会員拡大の具体策等、それぞれの課題を協議、検討しております。
- ・「企画総務委員会」  
\*企画事業計画の検討      \*助成事業の検討と見直し      \*新規事業の企画等
- ・「会員拡大委員会」  
\*会員拡大に向けての検討と方針の策定、取組み等

## 5. 融資斡旋と保証料補助事業について

- ・静岡県労働金庫と提携して、生活資金（教育資金・オートローン等）斡旋と融資を受けた場合保証料の一部を「2分の1以内・7千円を限度」に補助します。
- ・「ろうきん」の融資制度をチラシ等で案内していきます。

## 6. 退職金掛金補助事業について

- ・退職金制度が整備されていない事業所が、新たに退職金制度を導入した場合、その事業所に対し掛金の一部を補助するもので、導入から1年間について掛金の一部を補助します。
- ・中小企業退職金共済制度の普及案内記事の会報掲載により、当共済会を取扱い窓口としての新規事業所の加入促進に努めてまいります。

## 7. 広報活動について

- ・共済会ホームページ内容の拡大、情報掲載の迅速化、情報量の増加を図っております。また、スマートフォン・タブレットでの利用に対応したことにより閲覧の拡大を目指します。
- ・「会報」は、年4回（4月・7月・10月・1月の各月1日付）発行してまいります。
- ・「共済会ニュース」は、毎月1回を基本に、必要に応じて随時発行してまいります。
- ・「市町の広報」や「商工会のお知らせ」など関係機関の協力を得て、広報活動を実施します。
- ・「入会のおすすめ」パンフレットの改訂を行いましたので、これを活用して共済会事業の紹介を進めてまいります。
- ・会員募集ポスター掲示の協力依頼を引き続き行ってまいります。

## 8. 全国・東海ブロック・県内共済団体との連携について

- ・全国には勤労者福祉共済団体がおおよそ200団体あり、東海4県には25団体、そのうち静岡県内では16団体が運営されています。県内団体は、これまでも各種合同企画事業を実施してきましたが、今後もスケールメリットを生かした「会員等特典施設」の拡充などに取組んでまいります。

## 9. 共済会のあり方・方向性の検討について

- ・運営費に対する市・町補助金は、厳しい財政状況を反映し見直しを掛けられる対象の範囲となるものです。このため効率的な運営ができる組織づくりや、中部地区の勤労者福祉共済団体同士の協力体制の在り方等について協議してまいります。
- ・一般事業者に対する共済会事業の周知方法の取り組みについて、先進地事例等の研究を継続して行ってまいります。
- ・共済会運営における危機管理等について、他の共済会の先進事例を基に、当共済会に適したものとなるよう検討してまいります。